様式第2号（第4条、第6条関係）

事業計画（報告）書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者区分 | □所有者 （□購入による取得 □相続による取得　取得日：　　　　年　　月　　日）□賃借人 （契約締結日：　　　　年　　月　　日）□購入者 （契約締結日：　　　　年　　月　　日） |
| 活用用途 | ☐住宅　　　　　　　　　☐非住宅（　　　　　　　　　　　　　　　　）※非住宅の場合は（　）に具体的な用途を記載すること |
| 改修工事の内容 |  |
| 工事期間 |  |
| 対象建築物 | 所在地 |  |
| 所有者氏名 |  | 所有者住所 |  |
| 建築年 | 年 | 空き家期間※１ | 　　　　年　　　　箇月 |
| 構造 |  | 延べ床面積 | ㎡ |
| 不動産事業者による媒介の有無 | ☐有※２（契約年月日：　　　　年　　月　　日）　□無 |
| 用途変更の届出※3状況※活用用途が「非住宅」の場合、実績報告時に記載すること | ☐用途変更の届出要（届出（予定）年月日：　　　　年　　月　　日）☐用途変更の届出不要（届出が不要な場合で、建築基準法への適合を自ら確認したもの）☐用途変更の届出不要（建築基準法上の技術基準を「住宅」として取り扱う場合で特定行政庁との協議が完了しているもの）**※協議書の写しを添付すること** |
| 補助対象経費の内訳※4 | 経費区分 | 細　目※5 | 補助対象経費 | 小計 |
| ① 改修工事費 |  | 円 | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| ② 法令適合費 |  | 円 | 円 |
|  | 円 |
| ③ 設計等費 |  | 円 | 円 |
|  | 円 |
| ④ 家財道具等の撤去処分費 |  | 円 | 円 |
|  | 円 |
| ⑤ 外構整備費 |  | 円 | 円 |
|  | 円 |
| 合 計 |  | 円 | 円 |
| 補助金交付申請（決定）額 | 円 |
| 他の補助金の活用の有無※6 | □　有　　　　　□　無 |

※１　不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること。

※２　不動産事業者との媒介契約がある場合は、当該契約書の写しを添付すること。

※３　「用途変更の届出」とは、建築基準法第87条第１項の規定で準用する同法第７条第１項に規定する届出のことで、用途変更後の特殊建築物（旅館・ホテル・飲食店等）の用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超える場合に、建築主事に届け出ることをいう。

※４　③から⑤に掲げる費用は①及び②に掲げる費用に附帯し、その合計額は①及び②に掲げる費用の合計額の１／２を限度とする。

※５　細目欄には経費区分ごとの内訳を可能な限り詳細に記載すること。

※６　活用する場合は、補助金の名称、連絡先等及び各補助金の補助対象経費が明確に区別でき、互いに重複がないことを確認できる書類を添付すること。